

道内選出衆参国会議員への「ＴＰＰ及び食料・農業政策に関するアンケート」 調査結果について

2016年4月25日

北海道農民連盟

このほど道農連は、道内選出衆参国会議員28名を対象に行った「ＴＰＰ及び食料・農業政策に関するアンケート」の調査結果を取りまとめた。アンケート調査は、道農連が3月末のＴＰＰ批准阻止対策中央行動時に、衆参国会議員に対して協力を要請していた。

質問項目は、①ＴＰＰ協定における農産物市場アクセス合意内容と国会決議との整合性（順守か、反しているか）、②ＴＰＰと食料安全保障政策との関係性（守られるか、瓦解するか）、③ＴＰＰ協定批准承認案への対応（賛成か、反対か）、④今後のわが国の農業政策のあり方（米国型を目指すか、ＥＵ型を目指すか）などについての考え方を尋ねた。

4月中旬の期日までに回答があったのは11名の衆参国会議員で、うち野党議員は9名であった。回答結果では、①農産物市場アクセス合意が国会決議に反しているとしたのは9名、国会決議に順守したものであるが1名、その他1名、②ＴＰＰによってわが国の食料安全保障が瓦解するとしたのは8名、食料安全保障は守られるは1名、その他2名、③ＴＰＰ承認案に反対するとしたのは8名、賛成するは1名、その他2名、④ＥＵのような多様な農業・農村の価値を重視した持続可能な農業の実現を目指す農業政策としたのが9名、その他3名で、体質強化を図り強い農業の実現を目指す農業政策はゼロであった。

なお、ＴＰＰ承認案への対応について、回答者からは反対するとの意見が多かったが、回答がなかった与党議員16名は、政府与党の立場から賛成するものと考えられる。